

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地方創生に向けたSDGs推進事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官 北廣 雅之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「SDGs実施指針改定版」 「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」 「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』(2020改訂版)」 「SDGsアクションプラン2021」				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020年12月21日に開催されたSDGs推進本部会合(第9回)における菅総理大臣の発言においては、ポストコロナ時代を見据え、未来を先取りする社会変革に取り組むことで、国内のみならず国際社会の変革を支え、リードしていくことに繋がるとされた。このため、先行してSDGsに取り組んでいる自治体の取組のうち、他のモデルとなる先進的な事業に対して補助金による財政支援を行うとともに、その先進事例を広く普及展開する。また、官民連携や金融面においても更なる取組を推進し、地方創生の深化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体におけるSDGs達成に向けた優れた取組を提案する33都市を「SDGs未来都市」として選定した上で、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として10件選定し、資金的に支援を行う(定額補助 20百万円/件、定率補助1/2 上限10百万円/件)。また、取組内容等に係る国内外への普及啓発事業への支援、及び関係省庁で構成する「自治体SDGs推進関係省庁タスクフォース」による強力な支援で成功事例を創出するとともに、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」や「地方創生SDGs金融」等の取組についても一層の強化・拡大を図る。 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等ウェブサイト及び(仮称)地方創生SDGs官民連携プラットフォームマッチング支援活性化に係るシステムの経費については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	500	495	473	504	730		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	18	9	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 18	▲ 9	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	482	504	482	504	730		
		執行額	391	411	440				
		執行率(%)	81%	82%	91%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	83%	93%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地方創生支援事業費補助金	270	450	新たな成長推進枠:440					
	地方創生支援委託費	227	273						
	諸謝金	2.4	2.4						
	委員等旅費	1.9	1.9						
	職員旅費	1.2	1.2						
	その他	1.5	1.5						
	計	504	730						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合を令和6年度までに60%	都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合(SDGsの達成に取り組む地方公共団体数)/(地方公共団体数(1788))	成果実績	%	5	13	40	-	-
			目標値	%	-	-	30	-	60
			達成度	%	16.7	43.3	133.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内閣府地方創生推進事務局が令和元年度に実施した全国の地方公共団体向けアンケート調査結果の推計値による。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の加入数を令和4年度までに8,000団体 ※平成30年8月に「環境未来都市」構想推進協議会から改組。(目標数値も「令和3年度までに330団体」から変更)	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への参加団体数	成果実績	団体	645	1,235	5,212	-	-
			目標値	団体	285	800	900	-	8,000
			達成度	%	226	154	579	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の加入状況に基づく。								

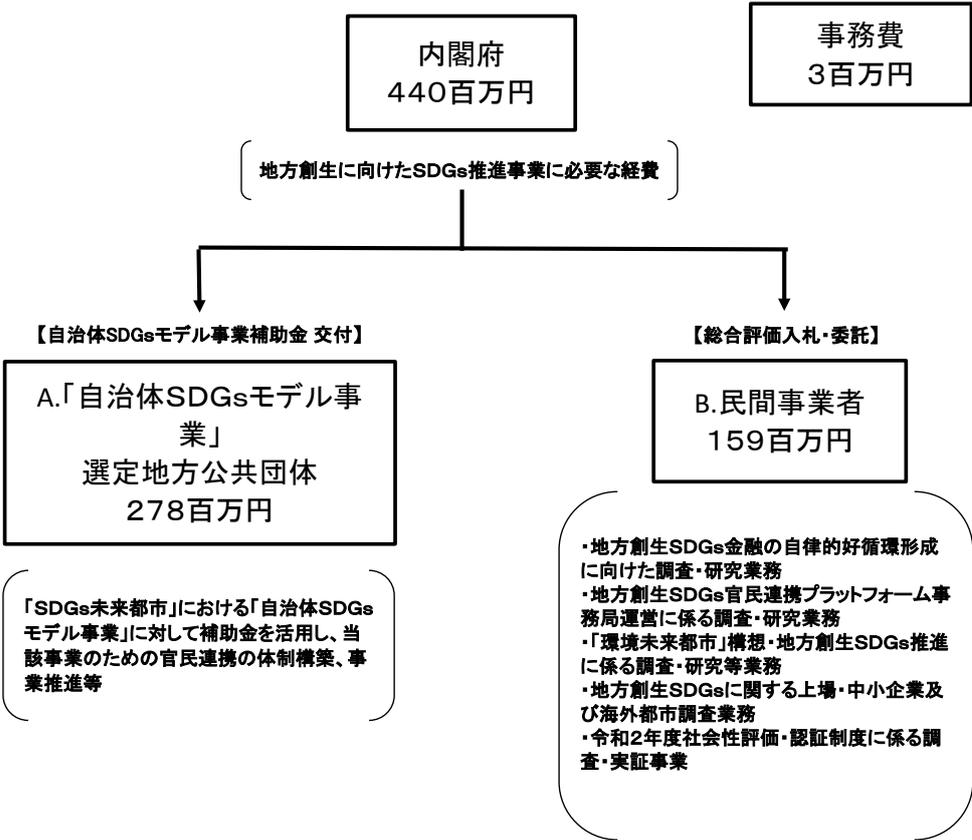
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
SDGs未来都市選定数(延数)		活動実績	都市	都市	29	60	93	-	-		
		当初見込み	都市	都市	30	60	90	120	150		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
		活動実績	人							人	660
「環境未来都市」構想および「地方創生SDGs」の普及展開を図るための国際フォーラムの参加人数		当初見込み	人	人	500	700	700	1,200	1,200		
		活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活動実績	千回			千回	140						
「環境未来都市」構想および「地方創生SDGs」を普及展開するためのウェブサイト閲覧数		当初見込み	千回	千回	120	180	300	1,000	1,500		
		単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
単位当たりコスト	百万円			百万円	13					13	13
当該年度執行額(X) / 「SDGs未来都市」選定件数(Y)				計算式	百万円/件	X:390 Y:29	X:411 Y:31	X:421 Y:33	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	地方創生の推進									
		施策	地方創生に関する施策の推進								
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度
				-					年度	6	年度
		都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合(SDGsの達成に取り組む地方公共団体数) / (地方公共団体数(1788))	実績値	%	5	13	40	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	60		
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度	
		-	年度					4	年度		
「環境未来都市」構想推進協議会への参加団体数※平成30年8月に「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」へ改組。KPIは令和4年度までに8,000団体。	実績値	団体	273	1,235	5,212	-	-				
	目標値	団体	285	300	900	-	8,000				

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	SDGsは国連で定められた世界共通の目標であり、多様な目標の追及による社会課題の解決は、地方創生にも寄与するものであり、国民や社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各都市へのモデル事業形成への支援、普及展開など国として担わなければならない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	SDGsは国連で定められた世界共通の目標であり、多様な目標の追及による社会課題の解決は、地方創生にも寄与するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約のうち総合評価方式を採用することにより価格及び技術面の競争性が確保され、適正な手続きをとっており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	上記の通り、入札時の提案を確認したうえで、選定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	SDGsの取組を強化・拡大し、その発信・展開を推進するために妥当な金額である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	相互に関係する複数の事業を一元化して委託することで、合理的な支出としている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務期間中も予算使途を明確化し、不必要な支出のないように事業を実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の業務を一元化し委託することで、効率化を図ったほか、不要な手数料等のコストの縮減に寄与した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標値に向け、プラットフォーム参加団体の実績数が目標を達成する等、普及展開の促進につながった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際フォーラムの開催により、国内の幅広い対象だけでなく海外向けにも普及展開を実現でき、効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各実績とも見込みに見合ったもの、もしくは上回る結果となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は国際フォーラム等のイベントにおいて配布する等、十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、先行してSDGsに取り組んでいる自治体を選定するとともに、モデル事業による先行事例の創出、普及展開を通して地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組を推進することで、地方創生の深化を図るためのものである。</p> <p>モデル事業選定都市については補助金を交付し、その取組の更なる推進につなげており、成果を上げていると考えられる。また、より一層の地方創生の深化のため、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場である「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に係るマッチングや分科会の取組等の支援、「地方創生SDGs金融」を推進した。加えて、普及展開においても、国際フォーラムの開催やウェブサイトの運営等、多様な方法を検討・実施している。</p>	
	改善の方向性	<p>本事業については入札における仕様等の見直しを行うとともに、更なる効率的な事業運営を実施することで、コスト縮減に向けた努力を行っていく。また、各成果目標の最終目標値を達成するためより効果の高い事業運営に努め、地方創生の深化を図るため、引き続き地方創生SDGsに係る取組を一層推進していく。</p>	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通	一者応札の現状について、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、一者応札の是正に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通	今後も事業内容等について検証を行い、一者応札の是正に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	新30-0002		
令和元年度	内閣府 - 0021		
令和2年度	内閣府 - 0020		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都豊島区			B.マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	自治体SDGsモデル事業	30	委託費	地方創生SDGs金融の自律的好循環形成に向けた調査・研究業務	75
計		30	計		75

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都豊島区	8000020131164	自治体SDGsモデル事業	30	補助金等交付	-	-	
2	三重県いなべ市	7000020242144	自治体SDGsモデル事業	30	補助金等交付	-	-	
3	岡山県倉敷市	6000020332020	自治体SDGsモデル事業	29	補助金等交付	-	-	
4	石川県金沢市	4000020172014	自治体SDGsモデル事業	29	補助金等交付	-	-	
5	京都府亀岡市	2000020262064	自治体SDGsモデル事業	28	補助金等交付	-	-	
6	大阪府富田林市	7000020272141	自治体SDGsモデル事業	28	補助金等交付	-	-	
7	愛媛県松山市	3000020382019	自治体SDGsモデル事業	26	補助金等交付	-	-	
8	宮城県石巻市	1000020042021	自治体SDGsモデル事業	25	補助金等交付	-	-	
9	大阪府・大阪市(共 同事業)	6000020271004	自治体SDGsモデル事業	22	補助金等交付	-	-	
10	沖縄県石垣市	1000020472077	自治体SDGsモデル事業	22	補助金等交付	-	-	
11	福島県郡山市	9000020072036	自治体SDGsモデル事業	9	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マッキンゼー・アンド・カンパ ニー・インコーポレイテッド・ ジャパン	2700150006311	地方創生SDGs金融の自 律的好循環形成に向けた 調査・研究業務	75	一般競争契約 (総合評価)	1	103%	
2	株式会社博報堂	8010401024011	地方創生SDGs官民連携 プラットフォーム事務局運 営に係る調査・研究業務	30	一般競争契約 (総合評価)	3	82.2%	
3	特定非営利活動法 人日本ファンドレイジ ング協会	3010405008618	令和2年度社会性評価・認 証制度に係る調査・実証事 業	24	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	アビームコンサル ティング株式会社	8010001085296	「環境未来都市」構想・地 方創生SDGs推進に係る 調査・研究等業務	23	一般競争契約 (総合評価)	2	77.5%	
5	デロイトトーマツファ イナンシャルアドバイ ザリー合同会社	3010001076738	地方創生SDGsに関する 上場・中小企業及び海外都 市調査業務	8	一般競争契約 (総合評価)	6	36.4%	